

東北地方太平洋沖地震を教訓とした地震・津波対策に関する専門調査会で示された今後の検討課題と方向性

1. 情報と避難行動の関係

【今後の検討課題】

- 受け手の立場に立った津波警報の内容の検討。[6.(2)-②]
- 津波警報や予想される津波高に応じた防災活動・避難行動をより具体的に検討。[6.(2)-②]
- 災害内容を容易にイメージでき、即座に避難行動に繋がる津波警報の検討。[6.(2)-②]
- 従前の想定が安心材料となり被害を拡大させた可能性も否定できないため、利活用法も含めてハザードマップの不備な面について調査分析が必要。[6.(4)-②]
- 複数の津波外力の想定等、ハザードマップの作成方法について検討。[6.(4)-②]
- 浸水高等の「高さ」のまち中表示は、住民等に分かりやすく示す工夫を行うとともに、各地域での取組を尊重しつつ、全国的な標識の統一についても検討。[6.(4)-②]

【方向性】

- 内容と伝え方は極めて重要。内容改善が必要。[6.(2)-①]
- 地震・津波が想定を超える可能性を認識し、臨機応変の避難行動ができるよう、リスクコミュニケーションが重要。[6.(4)-①]
- 津波警報や避難勧告・指示等との関係を明確化、複数の津波外力の想定、標高を表示など、ハザードマップの作成方法について検討。[6.(4)-②]
- 「津波てんでんこ」の意識を徹底することが必要。[6.(4)-③]

2. 情報伝達手段とそのあり方

【今後の検討課題】

- 避難行動に資する情報の伝達手段の考え方について検討。[6.(2)-③]
- 必要な対策を関係機関と連携して講じていくことが重要。[4.(2)]

【方向性】

- 伝達手段を多重化、多様化。[6.(2)-③]
- 津波襲来時の避難行動に関わる情報は、あらゆる手段を活用し、行政や住民等に確実に伝わるのが重要。[6.(2)-③]
- 走行中の車両、運行中の列車、船舶や海水浴客等に対して津波警報等を提供する手段の検討が必要。[6.(2)-③]

3. 避難支援者の行動のあり方

【今後の検討課題】

- 消防団員や警察官等の危険回避のため、行動ルールが必要。[6.(2)-⑤]
- 災害時要援護者の避難の支援方を徹底的に検討し、事前に取り決めておく必要。[6.(2)-⑤]

【方向性】

- できるだけ消防団員などの危険や負担を軽減する取組が必要。[6.(2)-⑤]

4. 自動車で安全かつ確実に避難できる方策

【今後の検討課題】

- 地震・津波発生時における自動車による避難については、多くの課題があるため、運転免許の取得や更新の機会に、地震・津波発生時の自動車による避難の留意点について継続的な啓発を行うなど工夫が必要。[6.(4)-③]

【方向性】

- 徒歩避難を原則とした上で、安全・確実な自動車避難の方策の検討が必要。[6.(4)-③]
- 各地域の状況に応じて、自動車により避難せざるを得ない場合の安全・確実な自動車避難の方策検討が必要。[6.(4)-③]

5. 津波からできるだけ短時間で円滑に避難ができる方策

【今後の検討課題】

- 地域の実情を踏まえつつ、津波到達時間が短い地域では概ね5分程度で避難が可能となるよう、避難場所・津波避難ビル等や避難路・避難階段を整備すべき。[6.(1)]
- 地形的条件や土地利用の実態など地域の状況により、上記対応が困難な地域については、津波到達時間などを考慮して津波から避難する方策の十分な検討が必要。[6.(1)]
- 津波避難ビル等の指定要件や構造・立地基準を見直し、その整備を促進するべき。[6.(2)-⑤]

【方向性】

- 徒歩避難を原則とした上で、安全・確実な自動車避難の方策の検討が必要。[6.(4)-③]
- 住んでいる地域の特徴や実情を把握し、常日頃から多様な世代が参加できるような環境を整え、地域防災力向上のための取組を強化。[6.(3)-⑤]

防災意識の向上(すべての検討事項に関連)

【方向性】

- 地震・津波災害と防災に関する国民の理解を向上させるために、学校教育はもとより、様々な場での総合的な教育プログラムを教育の専門家や現場の実務者などの参画のもとで検討し、開発を進めることなどが重要。[6.(4)-⑤]

調査項目(案)

近い将来発生が懸念される巨大地震への備えを充実・強化するため、東日本大震災において被害が甚大だった被災地を中心に、避難行動等を網羅的に確認するなど、詳細な調査分析を行うべき。[6.(2)-①]

1. 情報と避難行動の関係

【被災者】

- 避難行動内容
- 把握した情報内容
- 情報を把握したタイミング
- 避難を開始した理由・契機(判断材料となった情報)
- 家族等の安否確認の実施状況
- 到着した避難場所を選んだ理由

【行政(市町村)】

- 被災者への情報伝達内容・時間・手段
- ハザードマップの整備状況
- 防災教育の実施内容

【避難支援者(消防団・民生委員など)】

- 被災者への情報伝達内容・時間・手段

2. 情報伝達手段とそのあり方

【被災者】

- 把握した情報内容
- 利用した情報伝達手段
- 利用した情報伝達手段を選択した理由
- 利用しなかった情報伝達手段を選択しなかった理由
- 最も信頼できる(頼りになった)情報伝達手段
- 情報入手にあたっての支障要因

【行政(市町村)】

- 被災者への情報伝達内容・時間・手段

【避難支援者(消防団・民生委員など)】

- 被災者への情報伝達内容・時間・手段

3. 避難支援者の行動のあり方

【被災者】

- 避難支援者から得た情報で有効だったもの
- 避難支援者から情報を得る際に有効だった情報伝達手段

【行政(市町村)／避難支援者(消防団・民生委員)など】

- 被災状況(初動体制への影響)・情報入手方法・被災者への情報伝達手段
- 避難誘導状況・避難誘導を行う際に有効だった情報内容
- 避難誘導を行う際に有効だった情報伝達手段・避難誘導以外の行動
- 行動原理(ルールに則った行動等)・災害時要援護者の所在・人数等の把握状況

4. 自動車で安全かつ確実に避難できる方策

【被災者】

- 避難移動手段
- 自動車で避難した理由
- 自動車避難によるリスクの認知状況
- 自動車で避難したことによるデメリット

【行政(市町村)／避難支援者(消防団・民生委員など)】

- 自動車避難の推奨の有無
- 自動車で避難したことによるデメリット
- 円滑な自動車避難を実現する上での障害

5. 津波からできるだけ短時間で円滑に避難ができる方策

【被災者】

- 避難行動内容・到着した避難場所の安全性・家族等の安否確認の実施状況
- 2次避難の必要性の有無、2次避難を行った理由・契機
- 概ね5分程度で到着可能な場所における避難場所の有無、把握状況

【行政(市町村)／避難支援者(消防団・民生委員など)】

- 地震発生～津波警報～津波到達までの時間
- 2次避難の必要性の有無、2次避難を行った理由・契機
- 概ね5分程度で到着可能な場所における避難場所の有無、把握状況

防災意識の向上(すべての検討事項に関連)

【被災者】

- 津波に関する事前知識
- 事前知識に基づいた行動の有無・内容
- 安心材料として逆作用したものの有無・内容
- 避難訓練と実際の被災状況の差異

【行政(市町村)】

- ハザードマップの整備状況
- 防災教育の実施状況
- 避難訓練と実際の被災状況の差異

【避難支援者(消防団・民生委員など)】

- 津波に関する事前知識
- 避難訓練と実際の被災状況の差異